

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	H K S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成25年 5月31日	自平成25年 9月1日 至平成26年 5月31日	自平成24年 9月1日 至平成25年 8月31日
売上高(千円)	5,471,185	5,451,438	7,253,537
経常利益(千円)	477,999	346,019	502,327
四半期(当期)純利益(千円)	110,195	196,160	188,842
四半期包括利益または包括利益(千円)	204,660	246,165	343,936
純資産額(千円)	7,738,303	8,063,237	7,877,578
総資産額(千円)	9,778,947	10,962,672	10,529,894
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.44	49.05	47.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.0	73.4	74.7

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額または1株当 たり四半期純損失金額()(円)	11.38	14.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種経済・金融対策などを背景に円安・株高が進み、企業収益の改善に伴う企業活動の活性化や雇用情勢の改善がみられたこと、および消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の拡大したことを背景に、景気は緩やかな回復基調を継続しました。しかしながら4月以降はその反動により不安定な状態が続いております。

当社グループが属しております自動車業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要や新型車投入の効果等で、新車販売台数は9月から3月まで7ヶ月連続で前年実績を上回りましたが、4月以降はその反動による販売台数の落ち込みが見られ、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社が主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内での販売は前年同期比で微増でしたが、海外での販売は北米向けを中心に引き続き伸長し、アフターパーツ全体では前年同期を上回りました。また、ガソリンとCNGとを併用して走行することができるバイフューエル車改造事業の売上も伸長しております。しかしながら、ディーゼルエンジンを天然ガスエンジンに改造するCNG事業は、仕向地国内の情勢不安等により売上は伸び悩んでおり、先行き不透明な状況です。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、アフターパーツ売上高は増加しましたが、CNG事業の売上高が減少したため5,451百万円（前年同期比0.4%減）となりました。損益面では、利益率の高いアフターパーツ売上の割合が増えたことにより、売上総利益率が前年同期の33.9%から38.0%と4.1ポイント上昇しましたが、海外市場開拓および国内アフターマーケット事業の拡販のため販売費及び一般管理費が前年同期と比べて192百万円増加しましたこと等により、営業利益は300百万円（前年同期比9.6%増）となりました。また、為替が前期末に比べて引き続き円安に進んでいることから為替差益の21百万円の計上等により経常利益は346百万円（前年同期比27.6%減）、四半期純利益は196百万円（前年同期比78.0%増）となりました。

(2)事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は671百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,341,000	4,341,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,341,000	4,341,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	4,341,000	-	878,750	-	963,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 342,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,992,000	3,992	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	4,341,000	-	-
総株主の議決権	-	3,992	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式576株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出2266	342,000	-	342,000	7.89
計	-	342,000	-	342,000	7.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,068	2,111,069
受取手形及び売掛金	1,050,223	1,220,708
有価証券	300,000	400,000
製品	1,040,419	1,098,015
仕掛品	195,057	172,205
原材料及び貯蔵品	636,530	671,316
その他	220,289	260,478
貸倒引当金	12,716	14,705
流動資産合計	5,892,873	5,919,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,363,375	1,318,538
機械装置及び運搬具(純額)	705,840	736,846
土地	1,803,112	1,803,112
その他(純額)	162,468	225,073
有形固定資産合計	4,034,796	4,083,571
無形固定資産		
その他	78,704	76,927
無形固定資産合計	78,704	76,927
投資その他の資産		
投資有価証券	329,603	698,001
その他	233,819	224,956
貸倒引当金	39,903	39,873
投資その他の資産合計	523,520	883,084
固定資産合計	4,637,020	5,043,583
資産合計	10,529,894	10,962,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,146	766,369
短期借入金	42,390	233,648
未払法人税等	68,519	158,132
賞与引当金	77,055	132,054
その他	795,712	618,574
流動負債合計	1,699,823	1,908,779
固定負債		
長期借入金	582,000	599,918
退職給付引当金	219,166	238,024
役員退職慰労引当金	121,379	127,559
資産除去債務	4,270	4,322
その他	25,675	20,829
固定負債合計	952,492	990,655
負債合計	2,652,315	2,899,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,218,435	6,354,606
自己株式	152,802	153,320
株主資本合計	7,907,382	8,043,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,344	37,336
為替換算調整勘定	63,293	37,533
その他の包括利益累計額合計	43,948	197
少数株主持分	14,144	20,397
純資産合計	7,877,578	8,063,237
負債純資産合計	10,529,894	10,962,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	5,471,185	5,451,438
売上原価	3,616,945	3,378,306
売上総利益	1,854,239	2,073,132
販売費及び一般管理費	1,580,282	1,772,894
営業利益	273,957	300,238
営業外収益		
受取利息	2,695	13,878
受取配当金	726	1,291
為替差益	186,035	21,116
その他	18,463	16,365
営業外収益合計	207,920	52,650
営業外費用		
支払利息	1,794	5,909
その他	2,083	959
営業外費用合計	3,878	6,869
経常利益	477,999	346,019
特別利益		
固定資産売却益	754	2,087
投資有価証券売却益	4,561	-
特別利益合計	5,315	2,087
特別損失		
固定資産売却損	347	161
固定資産除却損	5,053	942
減損損失	127,070	-
特別損失合計	132,470	1,103
税金等調整前四半期純利益	350,844	347,004
法人税、住民税及び事業税	208,347	179,284
法人税等調整額	26,948	34,592
法人税等合計	235,296	144,691
少数株主損益調整前四半期純利益	115,548	202,312
少数株主利益	5,352	6,151
四半期純利益	110,195	196,160

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,548	202,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,302	17,991
為替換算調整勘定	72,809	25,861
その他の包括利益合計	89,112	43,853
四半期包括利益	204,660	246,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,164	239,912
少数株主に係る四半期包括利益	7,496	6,253

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.73%から35.35%となりました。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	257,051千円	304,909千円
のれんの償却額	1,167	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年11月29日の第39期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	40,493千円
(ロ) 1株当たり配当額	10円
(ハ) 基準日	平成24年8月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年11月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年11月28日の第40期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	59,989千円
(ロ) 1株当たり配当額	15円
(ハ) 基準日	平成25年8月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年11月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前第3四半期連結累計期間の固定資産の減損損失は遊休資産であるため、報告セグメントへの影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円44銭	49円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	110,195	196,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	110,195	196,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,014	3,998

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月7日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。